

県政速報

選挙区と定数は現行どおり
総定数削減の取組みは既に全国トップクラスで、区割と定数で意見の一致がみられない



いつまでも住み続けたくなる
夢と希望の溢れる埼玉県を創造! **民主党**
子育て真っ最中の
埼玉県議会議員 **なかしま 浩一**
県政ニュース Vol.14
民主党・無所属の会 県政報告(戸田版)

発行:民主党・無所属の会

(戸田支部)

「県政調査・IT何でも相談室」

戸田市下前 1-15-13

(中央通り、ベルクス斜め向え、交番ならび)

TEL 048-235-0215 (FAX 同)

e-mail minshu_toda@xj8.so-net.ne.jp

http://kengi.nakashima-kouichi.com/

お気軽にご依頼下さい!

こちらから出向いて相談に応じます。

県民のみなさんの声を寄せてください。

おかしくないか? 大規模工事で連続の低入札

6月議会では東部地域振興ふれあい拠点施設建設工事
7社入札で6社が低入札 35億57百万、67.1%で落札
越谷レイクタウンの調節池と元荒川を結ぶ地下導水路工事入札
35.27% (15億97百万) の超低入札で落札
WTO政府調達協定に基づく一般競争入札で11社+1JV(2社)が参加したが、7社が50%以下30%台が4社
低入札価格調査を実施し、下記の理由を妥当と判断
・購入セグメント(積算18億→見積7億)は、同仕様品を中国から調達
・自社保有機材の活用でシールド機製作費が削減(同5億→2億)
・高い技術力で工期6ヶ月短縮等で施工費用(同6億→4億)、現場経費(同13億→2億)が削減されたが、下請け業者へのしわ寄せがない(現場で県の監督員を増強し聞き取り等を行い実効性担保)
積算根拠は全国一律のものであるが、今後は、他都道府県・政令市で実施されている同種工事の情報交換を密にし、市場価格についても材料、時期(暇なときは安い)、技術力を加味して積算する。

総合特区制度埼玉県提案

(規制の特例や税制・金融・財政支援を一体的に行う)

次世代産業集積特区	彩の国資源循環工場や本庄リサーチパーク、ホンダなどの拠点を活用し、環境・エネルギー産業、自動車関連産業の集積と誘致を目指す。 高速道路インターチェンジ周辺の農地転用許可を知事権限に
Cool・Saitama戦略特区	埼玉発アニメや地場産品を観光資源に外国人観光客の市場開拓。 通訳案内士資格取得緩和、免税店許可の要件緩和、映像・アニメ助成
あんしん介護推進特区	介護付き有料老人ホームの空き室をショートステイに開放。 有料老人ホーム内診療所の開設基準の緩和
農業ソーシャル・ビジネス特区	企業などの農地借入れに関する農地法の規制緩和。 障害者雇用、外食産業への法人税減免措置

主な議案

主な補正予算

災害救助の強化と安全安心の徹底

防災ヘリ後継機購入(14億9千万)

5名の尊い命を亡くした秩父山中の墜落事故により使用不能となった「あらかわ1」の後継機を23年度中に納入し、防災航空2機体制の回復を図り、事故後休止中の24時間のドクターヘリ体制も復活させる

消防無線基地局整備(1億6百万)

防災航空センターでの消防無線の基地局を堂平山(秩父)に設置し消防無線の不感地帯を解消し、災害現場の隊員の安全確保強化

雇用と中小企業支援

若年者実務研修促進(2億5百万)

新卒者、学校卒業後5年以内の若年未就職者に対する就業支援として人材派遣会社が雇用し、ビジネススキル等の研修を実施した上で求人企業に派遣し、知識や技術を習得し派遣終了後直接雇用へ!

県の制度融資で信用保証協会損失補償期間を5年延長

地域医療体制の更なる充実

医療機関が共同利用する機器を加須市に整備(2億8百万)

NICU等から在宅療養へ移行するための病床整備(2,800万)

主な条例改正

出会い系喫茶の規制

青少年健全育成条例で県独自に規制していた出会い系喫茶の規制が法律で規制対象になったため条例による規制を廃止

出会い系喫茶の営業禁止地域: 宮町4丁目(大宮駅北側)の一部、西川口1丁目(西川口西口)の一部を除く県内全域で適用

給与改定

職員: 月額0.1%引下げ、期末・勤勉手当0.2ヶ月引下げ(3.95ヶ月)

知事を始めとする特別職等: 期末手当0.15ヶ月引下げ(2.95ヶ月)

議員: 期末手当0.15ヶ月引下げ(2.95ヶ月)

中学校3年生の生活保護世帯を学習支援(全国初)

保護世帯で育った子どもが再び保護を受ける割合が25%、保護世帯の高校進学率が67%(全世帯: 92.5%)であるという貧困の連鎖を断ち切るため、約30人の教育支援員が中3の全保護(さいたま市を除く650)世帯を訪問し、学生ボランティアを活用した無料の学習教室などで高校入学まで支援、年間予算1億16百万

四方山話しつぶやき

統計数字の謎

食糧自給率 40%はカロリー換算の数字、金額換算は70%。'87までは金額ベース(国際標準、日本と韓国ぐらいがカロリーベース)。国産が多い野菜や果物は値段が高くてもカロリーは低い。低い自給率を示してコメを自由化から守るという論拠に。

待機児童

'01から通常の交通手段を使って30分未満で通える施設に空きがあれば待機児童にみなさい。'01: 21,202人(14,000人減)、新エンゼルプランの待機児童ゼロに近づけるため。

育児休業取得率

'03: 73.1%。'02の64%から大きく上昇)'03~常用労働者30('02は5)人以上の企業を調査対象。小規模事業所ほど育休取得率は低い。

年金保険料納付率

'03: 63.4%。過去に加入手続きを怠った年金未加入者('01で約63万人)を落として計算。未加入者を入れると2%ほど落ちる。社会保険庁は未加入者は未納者でないという立場。低所得者向け保険料免除手続きで免除者が増えると保険料収入は減っても納付率は上がる。

プロフィール

1961年 富山県出身
1980年 県立富山高校卒業
1984年 慶應義塾大学卒業
2002年 戸田市議会議員(2期)
現職 県土都市整備常任委員
公社事業対策特別委員
エコライフDAYと実行委員
NPO「まち研究工房」
NPO「ITボランティアの会」
戸田第二小学校PTA会長
戸田シティ子ども会会長

一般質問(その10)

埼玉県雇用ニューディール

中島 県内雇用情勢が厳しい状況にある中、あらゆる政策の横軸に雇用の創出・確保を位置づけた、雇用ニューディール予算が本年度スタートした。日本の雇用は社会保障の一翼を担う側面もあり、雇用の安心が生活を支える。県民生活を第一と考える県の取組みは先進的で素晴らしいと考える。そしてこの政策は、正規の長期的な雇用に結びついてこそ、始めて大きく評価される。県では3年間で7万人の雇用を創出するとして、分野別に目標人数を設定している。今年は、環境分野2,300人、福祉・介護分野4,400人、産業分野9,700人、農業分野250人、雇用基金事業6,400人など主なものを合計すると約24,000人となるが、失われる雇用もあるはずだ。雇用基金事業では、短期雇用もあると考える。転職や失業や非正規雇用、短期雇用をどのように捉えているのか?そして埼玉県で21年平均5.0%の失業率は雇用ニューディール1年目では何%に改善されるのか?3年目にはリーマンショック以前の3.3%が目標値になるだろうが、2年目の目標も含めて伺う。

環境分野や産業分野については次世代産業を目指す企業の研究支援や新技術開発や新製品開発に注がれたものがどう雇用に結びつかるか心配されるところだが、失業中の方や新卒の方や非正規雇用の方などが急に今までと違った新たな分野や新たな技術の仕事で雇用されるのかも危惧される。再就職支援や新卒向けの訓練は限りがあるし、一部で計画された職業訓練の応募が低調であるとの報道もされた。民間企業の新規分野や新規投資による雇用は環境や新産業分野についてどう創出につながる工夫をするのか?この分野で新卒や雇用のシフトによる採用はどの程度見込まれるのか?私は、景気回復や下支えをしっかりして、企業(特に県内の99%を占める中小企業)を元気にして正規雇用の増加に結びつけることが重要であると考える。現状の経営を見直し、新たな視点による商品開発や生産、販売方法の導入や新たな役務の提供などを計画的に行うことにより、融資制度の優遇や保証枠の拡大につながる経営革新計画の策定を促すことで既存中小企業や商店の後押しをすべきだ。本年度は経営革新倍増を目指して中小企業のイノベーション支援事業を予定しているが、中小企業の窓口の一本化の質問でも言ったように一部企業向けの対応でなく、幅広く支援を行い、全国レベルより取得件数割合の低い県内中小企業の経営革新計画の取得をもとっと促進して雇用の増加につなげるべきではないかと考えるが、産業労働部長に伺う。

産業労働部長 年度毎の目標は決めていないが、最終的には3.3%の失業率を目指す。全国1位の東京都並に経営革新計画承認数を引上げ、既存の産業の中で労働力を吸収していくとともに、次世代産業分野では、新規の補助制度を設け新製品の開発を通じて新たな雇用につなげる。

中島 高齢化が加速し人材供給の間に合わない介護分野については、無料の職業訓練や働きながら資格を取れる仕組みなども入れて更なる充実を図った。しかし、働いている方にも伺ったが、特に仕事がきつく離職が多い、給料が少し上がった程度では離職の歯止めにはならないと考えていた。介護分野における定着率の目標を持ち定着率の向上につながる施策をどうとののか伺う。

福祉部長 介護分野の離職率は高い。有資格者を増やし、介護報酬が加算され、給与の引上げにつなげるとともに、研修や資格取得により技術を高めることで定着率が改善されれば、利用者へのサービスも向上する。そのための受験費用補助や研修経費助成や資格取得経費支援を実施する。

がん対策

中島 死は人間誰しもが迎えなければならない。1981年以来日本人の死因のトップであるがんについては、高齢化社会において今後も増加が見込まれる。埼玉県でも、建替をする県立がんセンターを始めとするがん診療連携拠点病院を中心にがん診療指定病院などを整備し、高度で専門的な医療を提供する体制を整えているが、療養病床削減計画もある中、高齢化社会とがんの増加数を鑑みた場合、そのすべてのがん患者を病院で受け入れ、治療し、最後まで看取ることが可能な体制整備にどのように取組むのか?伺う。

介護福祉については、施設不足があることもあり、施設より在宅でというスローガンのもと 在宅サービスが進められている。がん対策の一環でも、訪問に比較的時間のかからない地域や人口集中地域も抱える埼玉県の地の利を活かした在宅療養の推進が必要だ。がん患者の意向を踏まえた上で、住み慣れた家庭や地域での療養が可能な体制整備が求められる。しかし、在宅療養を進めるには多くの問題点があり、その対処についていくつか伺う。まずはマンパワーの確保だ。在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションや保険薬局におけるマンパワーの現状はどうで、将来の確保に向けてどのように対応できるのか?2点目は、在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションや薬局と病院との連携やサポート体制を図るための仕組みづくりをどのように行うのか?3点目は、300チームの活動で12%の在宅看取り率を達成するという数値目標がある兵庫県や在宅療養支援診療所が育っている宮城県などでは、看取り率が高くなっているが、埼玉県の在宅療養支援診療所の現状と将来見込みはどうか?看取り率の目標は定めるのか?4点目は、生命保険の入院給付金は支払い条件があり在宅療養時では一部支払いが認められることや外来で在宅であればがん治療や緩和に欠かせない麻薬の薬代が1日2万円かかる場合もあるため、在宅の自己負担を下げることや高額療養給付制度についての立替払いをしなくて済むよう患者の視点に立った法改正を求められないか?また、法改正後もうまく運用できていない薬局における麻薬のデッドストック解消に向けての取組みをどうするか?5点目は、患者やその家族が見捨てられたと思わないような安心感のある在宅療養に対する説明や病院と医者の意識改革をどのように図るか?について、保健医療部長に伺うとともに、今まで質問してきたことに対する県立がんセンターを中心とする現場の状況とこれからについて病院事業管理者にも伺う。

保健医療部長 拠点病院と地域の医療機関の連携を強化し在宅でがん医療を受けられるよう関係施設整備を進める。拠点病院を中心に診療計画を定めた連携パスなどを通じて、在宅支援診療所や訪問看護ステーション、保険薬局など施設間の連携強化を図る。麻薬の円滑な譲り渡しについては薬局に周知徹底する。がんセンターでは患者のQOL(生活の質)向上と医療スタッフへのインフォームドコンセント教育に力を入れ、患者本位の医療に努める。

戸田の中央総合健康管理センターで県内初の「医療ツーリズム」!

外国人が日本の医療施設で健診や治療を受ける。H23/4受入れ開始?で旅行業者と検討中。通訳の手配、中国語による健診報告書の作成、緊急性のある疾患にはグループ病院での受入れ。帰国後の病院の手配などが課題。

受診と観光(経済効果)を兼ねて行う国家戦略は、シンガポール、タイ、韓国で先行実施。日本でも医療滞在ビザや外国人患者を受入れる医療機関の認証制度創設の予定。

戸田市向けふるさと創造資金緊急重点事業追加(H22:県予算21億2千万)

・防犯パトロール拠点整備 2,283千円(10月末現在合計戸田市に3,335万円)

氷川町のけやき公園にあるけやき安全ステーションが町会会館建設予定地となることに伴い、オリンピック通り沿いに移設する。